

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
 国立大学法人東京外国語大学

1 全体評価

東京外国語大学は、世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的としている。第3期中期目標期間においては、これまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験を基に、地球的課題に取り組み、世界諸地域の人々と協働できる多言語グローバル人材を養成するとともに、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会、文化・諸言語の研究並びに日本及び日本語に関する研究を推進すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究		○				
社会連携		○				
その他			○			
業務運営			○			
財務内容					○	
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

入学者選抜試験において英語運用能力の4技能（読む、聞く、話す、書く）を評価するため、国際文化交流機関ブリティッシュ・カウンシルと協働して、高等学校学習指導要領に準拠した大学入試用スピーキング・テストBCT-S（British Council-TUFS Speaking Test for Japanese Universities）を新たに共同開発し、国立大学の一般入試では初めて、国際日本学部の一般入試（前期日程）において実施している。また、中東・北アフリカ・東南アジア・南アジアの新聞社の記事を学生等が翻訳してウェブサイトに掲載する「日本語で読む世界のメディア」プロジェクトを実施し、8言語23紙の翻訳を行っている。

（業務運営・財務内容等）

事務職員の英語運用能力の向上を図り、大学の国際化を一層推進するため、国際マネジメント・オフィスが中心となり、東京外国語大学としての特性を生かし、英文による協定書や契約書の解釈・翻訳・作成に必要な専門用語に関する基礎知識を身に付け、実務に活用できるスキルの修得を目指す「国際業務対応能力養成プログラム」等の取組を行っている。また、企業向けの語学研修等を新たに企画し、三井物産株式会社及び株式会社ファーストリテイリングからロシア語、日本語・日本文化等の社員向け研修を受託しており、受託研究の受入額を増加させている。

一方で、「業務運営の改善及び効率化に関する」項目1事項及び「財務内容の改善」に関する項目1事項について、「中期計画を十分には実施していない」と認められることから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜		○				
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果			○			
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」3項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ 外交官・国家公務員総合職プログラムの実施

グローバル・キャリアセンターでは、「外交官・国家公務員総合職プログラム」を提供し、平成28年度から令和元年度までの4年間で延べ123名が受講している。同期間における外務省専門職員採用試験の合格者は合計31名、国家公務員採用総合職試験の合格者は合計15名に上り、外務省専門職試験においては、合格者及び採用者ともに平成28年度以降全国1位の実績をあげている。(中期計画1-1-1-4)

(特色ある点)

○ CEFR-Jに準拠した学習語彙表の整備

国際標準の言語到達度指標を採り入れた多言語教育の高度化に向け、学士課程において専攻言語として教授する28言語について、CEFR-J(ヨーロッパ言語共通参照枠CEFRに準拠した到達度指標)に準拠した「CEFR-J×28学習語彙表」の整備を進め、基礎段階であるA1レベルで27言語、A2レベルで25言語の整備を完了している。(中期計画1-1-1-1)

○ 言語運用能力の達成度評価の導入

言語運用能力等の「学びの可視化」を実現するため、学習成果を記録し可視化するe-ポートフォリオTUFSS Recordを独自に開発するとともに、28専攻言語においてCEFR-Jを活用した言語運用能力の達成度評価を導入している。加えて、平成30年度卒業生から、卒業時の言語力、専門力、行動・発信力の達成度を客観的指標で示すディプロマ・サプリメントの発行を通じた質保証の取組を実施している。(中期計画1-1-1-1)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

24 東京外国語大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 西東京3大学連携による共同教育課程の新設

東京農工大学、電気通信大学との西東京3大学連携により、令和元年度に東京外国語大学初の共同教育課程として共同サステナビリティ研究専攻を新たに設置し、3大学の強みを生かした指導体制により、実践的な文理協働型人材育成を推進している。(中期計画1-1-2-1)

○ 海外協定校との連携による共同論文指導の実施

総合国際学研究科博士後期課程では、海外協定校との連携による共同論文指導(コチュテル)を実施し、平成28年度にはローマ大学(イタリア)と、平成29年度にはトレント大学(イタリア)との共同指導により、それぞれ1名ずつ学位取得者を輩出している。(中期計画1-1-2-2)

○ 海外大学とのダブルディグリーの導入

文部科学省「大学の世界展開力強化事業(中南米)」を活用した「日本と中南米が取り組む地球的課題を解決する文理協働型人材育成プログラム」の一環として、平成30年度にエアフィット大学(コロンビア)とダブルディグリーに関する覚書を締結している。これに基づき大学院博士前期課程の学生1名を派遣し、令和元年度には、東京外国語大学初となるダブルディグリー制度に基づく学位取得者を輩出している。(中期計画1-1-2-2)

1-2教育の実施体制等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-2-1(小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 外国語による授業科目の増加

Joint Education Programによる世界諸地域の海外協定校との多様な国際共同教育の充実、「全学教養日本力プログラム」の英語化、西東京3大学連携による「英語化科目」の開講、国際日本学部における教育言語の英語化等、英語を中心とした外国語による授業科目の拡充を行っている。その結果、英語を含む外国語による授業科目数（語学科目を除く）は、平成28年度の171科目（全授業科目数に占める割合13.1%）から、令和元年度には199科目（同15.7%）にまで増加している。（中期計画1-2-1-2）

○ 海外協定校との短期留学プログラムの拡充

国際学術交流協定数は、令和元年度末時点で世界71か国・地域219機関5コンソーシアムにまで拡大している。これに基づき、各協定校との短期海外留学プログラム（ショートビジット・プログラム）を拡充した結果、令和元年度のプログラム提供数（開講数）は全209プログラムに上っている。（中期計画1-2-1-3）

○ 課題解決型・双方向討議型の教育の推進

大学院では、研究科全体の基礎科目として、プレゼンテーション能力や分野横断的な視点の獲得を目的としたディスカッション型の「総合国際学基礎」や「異分野交流ゼミ」を開講している。学部では、文理協働の課題解決型学習に取り組む「協働基礎ゼミ」、自治体等と連携して地方のインバウンド推進等に取り組むスタディツアー、日本人学生と外国人留学生の協働によるプロジェクトワーク型の協働実践科目、海外大学と連携したCOIL型教育（オンラインを活用した国際的な双方向の教育手法）を取り入れた科目等が開講され、課題解決型・双方向討議型の授業科目が拡充されている。（中期計画1-2-1-4）

1-3 学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

24 東京外国語大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国内外のインターンシップの充実

日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）、経済同友会、その他グローバル企業等と連携したインターンシップ・プログラムを新たに開発し、「就業体験」科目として正規課程に組み込むとともに、国内外の有力企業等へのインターンシップを大学推薦により実施している。また、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の一環として、国内外でのインターンシップ・プログラムを実施している。これらの取組により、2年次在籍者数に占めるインターンシップ参加者数(延べ人数)の割合は、平成28年度の8.0%から令和元年度には15.0%にまで上昇している。(中期計画1-3-1-3)

○ 留学生・大学院生による言語学習の支援

English Loungeを新たに開設し、外国人留学生や英語教育学を専攻する大学院生をアシスタントとして常駐させ、英会話に限らず、英語に関する質問や学習相談ができる体制を整えている。また、英語以外の言語学習を支援するため、ワールド・ランゲージ・センター（LINGUA）では、平成28年度に多言語ラウンジを新たに開設し、レベルに関係なく外国人留学生と会話を行う「スピーキングセッション」として16言語、インストラクターとして研修を受けた大学院生や外国人留学生の指導の下でCEFR-Jに準拠して行うレベル別の「CEFR-Jセッション」として14言語の学習機会を提供している。(中期計画1-3-1-4)

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「大学入試用スピーキング・テストの開発」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>**(優れた点)****○ 大学入試用スピーキング・テストの開発**

入学者選抜試験において英語運用能力の4技能（読む、聞く、話す、書く）を評価するため、国際文化交流機関ブリティッシュ・カウンシルと協働して、高等学校学習指導要領に準拠した大学入試用スピーキング・テストBCT-S（British Council-TUFS Speaking Test for Japanese Universities）を新たに共同開発し、令和元年度に新設された国際日本学部的一般入試（前期日程）において、国立大学的一般入試では初めて実施している。（中期計画1-4-1-1）

(特色ある点)**○ 西東京3大学連携による協働高大接続教育**

高大連携事業の推進に向け、西東京3大学連携による「協働高大接続教育プログラム」を実施している。その一環として、平成28年度から全国の高校生を対象とした「高校生グローバルスクール」を合計9回開催し、理系と文系の枠を超えてグローバルな視点から課題解決に向け取り組むプログラムを延べ271名の高校生に提供している。（中期計画1-4-1-3）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、4項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 全学的なオープンアクセス化の推進

全学的なオープンアクセス化を推進し、学内で生産される教育・研究の成果を全て電子化し、学術情報リポジトリ「東京外国語大学学術成果コレクション」で公開している。平成28年度から令和元年度にかけて、4,776件のアイテムを新たに登録(うち719件にDOI(Digital Object Identifier)を付与)し、総アイテム数は5万3,620件に上っている。令和元年度における年間アクセス数は31万8,364回、アイテムに登録されたファイルのダウンロード数は77万4,313回に上っている。(中期計画2-1-1-1)

2-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している。

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 先端的国際共同研究の推進

アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム（CAAS）を構成するコロンビア大学（米国）、ロンドン大学SOAS（英国）、フランス国立東洋言語文化学院、ライデン大学（オランダ）、韓国外国語大学校から、日本研究者をユニット招致している。また、国立国語研究所からも、方言学、コーパス日本語学、社会言語学、日本語韻律論を専門とする研究者4名を、クロスアポイントメント制度を活用してユニット招致するなど、先端的国際共同研究の推進に取り組んでいる。（中期計画2-1-2-1）

2-1-3（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 外部資金を活用した国際共同研究の推進

総合国際学研究院では、日本学術振興会（JSPS）の「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」を活用し、イタリアやハンガリー等の研究機関に若手研究者3名を派遣すると同時に、派遣先機関から7名の研究者を受け入れている。また、科学研究費助成事業「国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）」を活用し、若手研究者1名をドイツの研究機関に派遣している。さらに、JSPSの「若手研究者海外挑戦プログラム」を活用し、平成29年度以降、大学院博士後期課程の学生2名を中国と米国にそれぞれ派遣するなど、各種外部資金を活用し、世界諸地域の研究機関との国際共同研究を推進している。（中期計画2-1-3-1）

○ 海外研究拠点の活用

アジア・アフリカ言語文化研究所では、中東研究日本センター（レバノン）に若手の特任研究員を1名常駐させるとともに、若手所員1名を派遣し、現地研究機関との国際共同研究「中東社会における宗教宗派的・政治社会的少数派に関する研究」に取り組んでいる。また、コタキナバル・リエゾンオフィス（マレーシア）には、若手所員1名と研究機関研究員1名を派遣し、現地研究機関との国際共同研究「東南アジアのイスラームと文化多様性に関する学際的研究」に取り組んでいる。（中期計画2-1-3-1）

24 東京外国語大学

○ 国際ネットワークを通じた若手研究者の育成

アジア・アフリカ言語文化研究所では、国際的ネットワークを活用した若手研究者の育成を目指す取組として、JSPSの「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」を活用し、若手所員やJSPSの特別研究員等合計4名を、オーストラリアやシンガポール等の研究機関に派遣するとともに、派遣先機関からも合計15名の研究者を受け入れている。また、JSPSの「二国間交流事業」や「研究拠点形成事業」を活用し、若手研究者や修士課程の大学院生をウガンダやタンザニアに派遣している。(中期計画2-1-3-1)

2-1-4 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 言語学に関する基幹研究の推進

言語学に関する基幹研究プロジェクトとして、平成28年度から「多言語・多文化共生に向けた循環型の言語研究体制の構築 (LingDy3)」を推進し、多様な形態による国際連携活動を展開している。実績として、海外研究機関の研究者を共同研究員の一人とする国際的な研究プロジェクト含む共同利用・研究課題を、平成28年度に12件、平成29年度に10件、平成30年度に10件、令和元年度に11件実施している。また、国内外における国際会議、国際共同調査等の国際共同研究を、平成28年度に16件、平成29年度に19件、平成30年度に22件、令和元年度に16件実施している。(中期計画2-1-4-1)

○ 歴史学・地域研究に関する基幹研究の推進

歴史学・地域研究に関する基幹研究プロジェクトとして、平成28年度から「中東・イスラーム圏における分極化とその政治・社会・文化的背景 (MEIS2)」を推進している。中東研究日本センター(レバノン)及びコタキナバル・リエゾンオフィス(マレーシア)の2つの海外拠点を活用した国際共同研究を含め、イスラームやアジア・アフリカの諸問題の正確な理解に基づく解決に貢献する共同利用・共同研究課題を、平成28年度に17件、平成29年度に15件、平成30年度に16件、令和元年度に15件実施している。また、外国人研究員と所員との国際共同研究等を、平成29年度に1件、平成30年度に1件、令和元年度に3件実施している。(中期計画2-1-4-2)

○ 研究資源化プロジェクトの実施

情報資源利用研究センターでは、様々な資料のデジタル化やデータベース化を支援して公開するとともに、その方法論の開発等を行い、平成28年度以降、合計30件に及ぶ研究資源化プロジェクト（うち半数は国際共同制作）に取り組んでいる。令和元年度における各コンテンツへのアクセス数は年間427万件に達している。具体的には、ウェブ上に構築したヒンディー語等の辞書コンテンツを、組版プログラムの開発により書籍版の辞典として刊行する取組、『清文彙書』をIIIF (International Image Interoperability Framework) 対応の画像資料コンテンツとして公開するプロジェクト、歴史建造物の写真をVRコンテンツとして公開するQALAWN VR Project等の取組を行っている。（中期計画2-1-4-3）

2-2研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 現代アフリカ地域研究センターの研究活動

現代アフリカ地域研究センター（ASC）では、令和元年度に「第4回南アフリカ・日本大学（SAJU）フォーラム」の日本側事務局を務め、さらに「第7回アフリカ開発会議（TICAD7）」の開催に合わせて複数のパートナー事業やサイドイベントを企画・実施している。また、平成29年度のセンター設立以来、主催する「ASCセミナー」を通算49回（うち32回は国際セミナー）、京都大学アフリカ地域研究資料センターとの共同主催による「TUFUS-KUセミナー/KU-TUFUSセミナー」を通算13回開催するなど、国内外を問わず研究活動を展開し、その研究成果はワーキングペーパー等を通じて公表している。（中期計画2-2-1-1）

○ 科研費獲得に向けた支援

若手研究者を対象に、科学研究費助成事業（科研費）の採択に向けた事前診断制度やアカデミック・アドバイザー制度による相談・指導体制を整備するなど、科研費の獲得に向けた支援を行っている。これらの取組の結果、JSPSが公表する「研究者が所属する研究機関別採択率上位30機関（平成30年度新規採択分）」では、採択率52.8%（56件）で全国1位となっている。（中期計画2-2-1-4）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、『日本語で読む世界のメディア』の実施が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 「日本語で読む世界のメディア」の実施

中東・北アフリカ・東南アジア・南アジアの新聞社の記事を、許諾を得た上で学部生、大学院生、卒業生が日本語に翻訳してウェブサイトに掲載する「日本語で読む世界のメディア」プロジェクトを実施し、令和元年度時点で8言語23紙の翻訳を行っている。平成28年度から令和元年度までの4年間で、トルコ語で3,672件、アラビア語で3,348件、ベトナム語で1,301件の翻訳記事を掲載するなど、タイムリーな現地情報を社会に発信している。(中期計画3-1-1-4)

(特色ある点)

○ 社会教育講座の充実

一般市民を対象としたTUFOSオープンアカデミーでは、語学講座「にほんご指導者養成プログラム」等、独自の専門性と知的資産を生かした講座を開講している。市民に対する教育への社会的ニーズの高まりを受け、平成28年度から令和元年度までの4年間で、総講座数を220講座から303講座にまで増加させ、受講者数も延べ2,856名から延べ3,799名へと増加している。(中期計画3-1-1-1)

○ 外国人児童生徒向け言語能力測定ツールの普及

日本で暮らす外国人児童等に対する教育支援の推進に向けた「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」（教科学習が困難な児童生徒用に大学が開発した言語能力測定ツール）の活用と普及のために、各都道府県において毎年「DLA実践者養成のための講師育成研修」や「DLA実践普及活動プログラム」を複数回開催している。（中期計画3-1-1-3）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「順調に進んでいる」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外留学の促進

学生1人につき最低2回の海外留学を経験させる「留学200%」の取組を推進するため、海外協定校を拡充するとともに、短期海外留学プログラム(ショートビジット・プログラム)、海外スタディツアー、海外インターンシップ等の短期海外派遣プログラムを正規課程内で多数開講している。加えて、中・長期の派遣留学(交換留学)を促進している。

(中期計画4-1-1-1)

○ 留学生受入れの促進

国際性豊かで多様性のあるキャンパスの形成を目指した「受入れ留学生2倍」計画を推進するため、海外協定校の拡充による交換留學生の受入枠の拡大等により、大学間交流協定に基づき実施する「国際教育プログラム(ISEP: International Student Exchange Program)」、夏・冬学期を利用して実施する「短期日本語日本文化プログラム(ショートステイプログラム)」等への参加者を増加させている。(中期計画4-1-1-2)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学生の学習機会を確保するため、授業を対面とオンラインのハイブリッド型で実施するのみでなく、国際交流分野においてもオンラインのメリットを生かし、学内にいながら海外の協定校の授業を受講できるウインタースクールや、協定校の学生とのタンデム学習等、海外協定校との共同教育を多数実施している。

4-1-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生日本語教育センターの教育支援

教育関係共同利用拠点として認定を受けている留学生日本語教育センターでは、平成28年度以降、日本語教育連携部門において、延べ27大学から64名の留学生を受け入れ、日本語教育を提供している。また、実践教育研修部門において、国内外の延べ28機関から日本語教員等155名を受け入れ、授業見学等のアドバイジング業務を実施している。

(中期計画4-1-2-1)

○ 共通日本語指標の開発

留学生日本語教育センターでは、教材開発部門において、大学で学ぶための共通日本語指標「JLPTUFSアカデミック日本語Can-doリスト」(AJ Can-doリスト)を平成28年度に開発し、ウェブサイトで公表している。また、平成29年度には『大学の日本語 初級ともだち』(東京外国語大学出版会)を刊行している。(中期計画4-1-2-1)

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

＜評価結果の概況＞

	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善					○	
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載17事項中16事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があるが、1事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【15-7】については、法人が掲げる目標が達成しておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

○ ダイバーシティ・男女共同参画の推進

ベビーシッター派遣制度への補助事業等、保育支援制度の充実を図るとともに、管理職候補職員の意識啓蒙のための女性管理職登用セミナーを開催するなど、ダイバーシティ環境の実現に積極的に取り組んでいる。また、「一般事業主行動計画」(平成30年度～令和3年度)に基づき、計画的な年次休暇の取得促進や時間外労働時間の縮減等、働きやすい職場環境の整備に注力している。これらの取組に加え、女性の積極的な採用や登用を推進した結果、学長補佐職に占める女性の割合は55.6%にまで増加するとともに、新規採用教員(招へい教員を含む)に占める女性教員の割合は53.8%となり、女性教員比率が令和元年度は40%(全国立大学中3位)となっている。

○ 大学運営体制の国際化の推進

事務職員の英語運用能力の向上を図り、大学の国際化を一層推進するため、国際マネジメント・オフィスが中心となり、東京外国語大学としての特性を生かし、英文による協定書や契約書の解釈・翻訳・作成に必要な専門用語に関する基礎知識を身に付け、実務に活用できるスキルの修得を目指す「国際業務対応能力養成プログラム」等の取組を行っている。その結果、令和元年度にTOEIC730点以上の事務職員の割合は20.7%となっている。

○ ITを活用した教員採用の取組

新規採用教員の公募に当たり、科学技術振興機構の研究人材ポータルサイト（JREC-IN Portal）に英語の公募情報を掲載し、国籍を問わず英語による講義を実施できる人材を広く公募している。その際、海外在住者に対してはインターネットを活用したビデオ通話システムによる面接を実施の上、採用に至るなど、ITを活用することで物理的な障害を低減した人事採用に取り組んでいる。その結果、令和2年3月31日時点における外国人教員、外国で学位を取得した教員、外国で一定期間の研究・教育歴のある教員の割合は77.2%となっている。

○ 西東京三大学の連携による文理協働型の「共同サステナビリティ研究専攻」の開設

西東京三大学（東京外国語大学、電気通信大学、東京農工大学）の連携により、グローバル化社会の抱える環境破壊、文化対立、経済格差といった地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材の養成を目的とした共同教育課程「共同サステナビリティ研究専攻」を大学院博士後期課程に開設している。本専攻では3大学の教員による協働的教育体制（トリプレット体制）に基づいた文理協働的教育の仕組みを導入している。

○ 国際日本学部の設置

学士課程においても従来の言語文化学部及び国際社会学部で個々に行われていた日本語及び日本地域に関する教育課程を「国際日本学部」に統合している。英語教育並びに英語による専門教育の強化・充実を図るとともに、日本人学生と外国人留学生との協働による授業科目「協働実践科目」を開設するなど、先進的な取組を多く実施している。

（改善すべき点）

○ 中期計画の未達成

「40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究を活性化するため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員に占める40歳未満の若手教員の比率を、平成33年度末までに15%以上に引き上げる。（実績報告書26頁・中期計画【15-7】）」については、テニュアトラック制度等により若手教員の採用を全学的に推進しているものの、若手教員の割合が令和元年度7.1%となっており、若手教員の雇用が促進されているとはいえないため、中期計画を十分に実施していないと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成のためには遅れている

(理由) 中期計画の記載4事項中3事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項)

中期計画【19-1】については、法人が掲げる数値達成に向けた取組を令和元年度まで着実に実施していると認められるものの、令和元年度の時点では、数値目標を上回って実施しているとまでは認められないことから、「中期計画を十分に実施している」と判断した。

中期計画【19-2】については、法人が掲げる目標が達成しておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 語学研修の受託等による外部資金比率（受託研究）の上昇

企業向けの語学研修等を新たに企画し、平成29年度以降、三井物産株式会社及び株式会社ファーストリテイリングからロシア語、日本語・日本文化等の社員向け研修を受託したこと等の結果、平成28年度～令和元年度の外部資金比率（受託研究）は第2期中期目標期間の平均0.2%（平均受入額約1,182万円）から0.3%（平均受入額約2,140万円）と0.1ポイント増加している。

○ オープンアカデミー講座の実施による外部資金の増

運営費交付金等の公的資金や従来からの寄附金以外の財源の多元化と充実を図るため、オープンアカデミー講座を自己収入増の柱と位置付け、年間を通じて積極的に展開している。加えて、青山学院大学との連携協定に基づき施設・設備の相互利用等を活用し、青山学院大学渋谷キャンパスを会場としたオープンアカデミー講座を開講するなどの取組により、講座数を平成28年度の220講座から令和元年度には303講座とした結果、受講料収入は平成28年度の4,589万3,000円から令和元年度には8,327万8,000千円まで増加している。

(改善すべき点)

○ 中期計画の未達成

「建学150周年基金の目標額達成のため、募金実績のデータを分析し、その結果に基づいた広報活動を行う等の取組を推進し、平成33年度末までの目標額5億円を達成する。

(実績報告書37頁・中期計画【19-2】)」については、他大学でファンドレイザーとしての勤務経験のある民間企業出身者を学外理事(非常勤)に登用し、卒業生が役員を務める企業や就職実績のある企業を訪問するなど、積極的な募金活動を展開しているものの、寄附の募集を開始した平成25年度以降の累計額は約2億7,000万円であり、目標達成率は約54%にとどまっていることから、中期計画を十分に実施していないと認められる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。